

横浜市環境管理計画及び生物多様性横浜行動計画改定の基本的な考え方について

現行の「横浜市環境管理計画」と「生物多様性横浜行動計画（ヨコハマbプラン）」は、平成29（2017）年度に短期的な目標の計画期間が終了することから、現在改定を進めています。

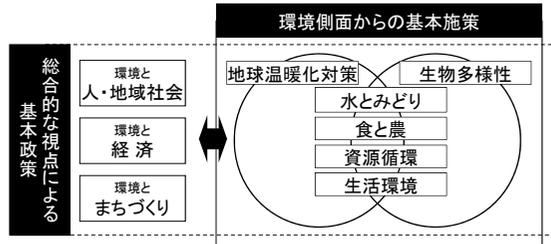
1 現行計画の概要

（1）横浜市環境管理計画

「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき策定している、環境施策を総合的かつ計画的に推進するための総合計画

- 計画期間：中長期的な目標は、平成23（2011）年度から平成37（2025）年度まで
短期的な目標は、平成26（2014）年度から平成29（2017）年度まで
- 主な項目：2025年を見据えた将来の環境の姿、基本的な考え方、取組姿勢、施策体系、中長期的な目標、具体的取組とその短期的な目標など

図1 現行計画の施策体系



- 総合的な視点による3つの基本政策と環境側面からの6つの基本施策により体系を構築
- 各政策や各施策ごとに目標を定め、取組を推進

（2）生物多様性横浜行動計画

市民が身近な生き物とふれあい、生物多様性の理解を深め、行動を起こしていくための取組を「生物多様性基本法」に基づく地域戦略として取りまとめたもの

- 計画期間：中長期的な目標は、平成23（2011）年度から平成37（2025）年度まで
短期的な目標は、平成26（2014）年度から平成29（2017）年度まで
- 主な項目：2025年の将来像（中長期的な目標）、重点推進施策、4つの取組方針、具体的取組とその短期的な目標など

2 現行計画の取組状況

（1）横浜市環境管理計画

ア 総合的な視点による基本政策

- 環境と人・地域社会**
 - 自然社会体験プログラムの実施、環境活動団体への支援、自然環境との関わりを大切に人づくりへの支援などを実施
- 環境と経済**
 - 最先端の環境技術を用いたイベントの開催、海外水ビジネス展開の拠点となる水・環境ソリューションハブの完成など、市内経済の活性化や地域のにぎわいづくりを実施
- 環境とまちづくり**
 - 持続可能な住宅地モデルプロジェクト、大雨に対応する河川の護岸整備など、環境と調和・共生した、災害に強く魅力あるまちづくりを推進

イ 環境側面からの基本施策

- 地球温暖化対策**
 - 創エネ・省エネ等の推進により、2015年度の温室効果ガス排出量は2005年度比で14.2%減（2010年度（震災前）の電力排出係数で算定）
- 生物多様性**
 - 普及啓発等の取組により、生物多様性を守るためには様々な分野での取組が必要という認識が市民に浸透

③ 水とみどり

- 緑地保全制度による指定などにより樹林地の減少傾向の鈍化、市街地における緑の創出、水循環再生に向けた雨水貯留タンク設置助成等を着実に実施

④ 食と農

- 水田の保全や市民ニーズに合わせた農園の開設など、市民が身近に農を感じる場づくりを着実に推進

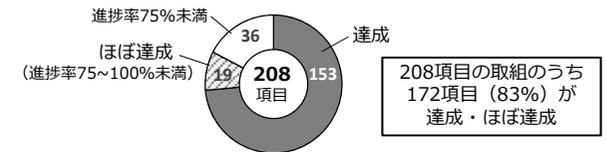
⑤ 資源循環

- 2016年度のごみと資源の総量は約122.1万トンと2009年度比で4.3%減少、ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス排出量は3.9%減少

⑥ 生活環境

- 環境基準はおおむね達成、2016年度にはPM2.5（微小粒子状物質）が、測定開始以来、初めて全測定局で環境基準に適合

図2 「具体的取組の短期的な目標」の達成状況



（2）生物多様性横浜行動計画

① 普及啓発（取組方針1）

- イベントや環境教育講座の開催など、自然や生き物への理解を深め、環境行動のきっかけづくりを着実に推進
- 市民団体・企業への支援や連携した取組により、様々な主体による環境活動を活性化

② 保全・再生・創造（取組方針2）

- 樹林地・農地の保全・再生、市街地での緑の創出、良好な水辺環境づくりにより、生き物の生息・生育環境の保全が進捗
- 動物園、繁殖センターでは、国内外の機関と連携し、種の多様性の保全に貢献

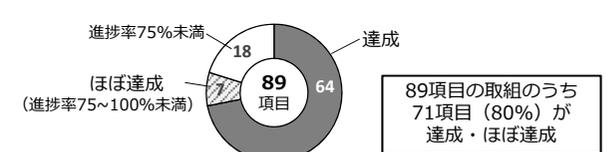
③ しくみづくり（取組方針3）

- 生物調査の継続的な実施により、生物生息状況等のデータ蓄積が進展
- 小学生による生き物調査では、自然体験の機会を増やし、楽しみながら学ぶ効果を発揮

④ まちづくりと経済活動（取組方針4）

- みなとみらい21地区のまちづくりや海づくり活動等、市民団体・企業等と連携した取組により、生物多様性に貢献するまちづくりが推進
- 小学生へのエコ活動の呼びかけや地産地消の取組など、企業等の連携、参加が推進

図3 「具体的取組の短期的な目標」の達成状況



3 計画改定の背景

(1) 計画を取り巻く社会状況

- 少子高齢化、自然災害リスクの増大、都市インフラの老朽化などに直面
- 国連が「SDGs（持続可能な開発目標）を含む2030アジェンダ」採択、「パリ協定」発効など大きな変化
- 国（環境省）が環境基本法に基づく「第5次環境基本計画」を策定中
「SDGsの考え方を活用し、環境、経済、社会の統合的向上を目指す」
(中間答申：平成29年8月公表)
- 環境教育の重要性の高まり
SDGsや策定中の第5次環境基本計画において「教育は目標達成を支える重要なもの」

(2) 計画が抱える課題

- 2つの計画とも、環境の分野別に具体的取組やその短期的な目標を掲げ、進捗管理を行っています。一方、環境の分野別に個別計画を策定し取組を推進しています。そのため、同じ取組が複数の計画で進捗管理されているという重複があり、これらの関係を整理する必要があります。
- 生物多様性については、愛知目標（生物多様性戦略計画2011-2020）の目標年である2020年に向けて、より一層生物多様性の視点を強化する必要があります。
- 複雑化、多様化する近年の環境課題は、行政だけで解決できる問題ではなく、市民や企業、学校等の多様な主体が理解し、行動に移し、連携をさらに強化していくことが必要です。

4 横浜市環境創造審議会での審議状況

平成29年10月に横浜市環境創造審議会に諮問。環境管理計画等改定部会を設置。現在までに、部会を3回開催（平成29年10月、11月、平成30年1月）

<委員からのご意見>

- これからの環境政策は総合化が必要
- 生物多様性横浜行動計画は環境管理計画と合わせて進めることで、様々な施策を横断的に推進することが重要である。多様なセクターや個人が、生物多様性を主流化することを真剣に考え、実行してほしい
- 環境に対し無関心になることが一番の問題。その意味でも環境教育は重要
- SDGsは横浜市では既に取り組んでいる考えである。SDGsを参考に、横浜の現状を踏まえた施策が必要
- ICTが進展する中、その活用がますます重要

5 改定の考え方

計画改定の背景などを踏まえ、「将来の環境の姿」や「基本的な考え方」など、横浜市環境管理計画の根幹的な方向性は継続しつつ、以下の考え方で改定します。

- ① 将来の環境の姿の実現に向けて、環境施策の推進力を高めるために、多様な主体との連携を位置付けるなど、総合的に施策を展開するにあたっての取組姿勢を見直します。
- ② 横浜市環境管理計画は中長期的な目標やその取組方針など、本市の環境施策が目指す方向性を示すものとし、短期的な目標及び進捗管理は環境分野の個別計画に委ねます。
- ③ 生物多様性と連動して環境施策をより強力で推進するため、生物多様性横浜行動計画を横浜市環境管理計画に統合します。
- ④ あらゆる人が、あらゆる場で学び、環境行動を実践できる場を充実させていくために、「環境教育・学習」を環境側面からの基本施策の柱の一つに新たに位置付けます。
- ⑤ SDGs（持続可能な開発目標）の考え方を一部反映し、総合的な視点による基本政策や多様な主体との連携を一層進めます。

6 計画改定のスケジュール

年	月	
30年	3月	【横浜市環境創造審議会】計画の改定について 答申（予定）
	5月頃	「横浜市環境管理計画（素案）」の策定
	↓	素案に対するパブリックコメントの実施
	9月頃	「横浜市環境管理計画（原案）」の策定